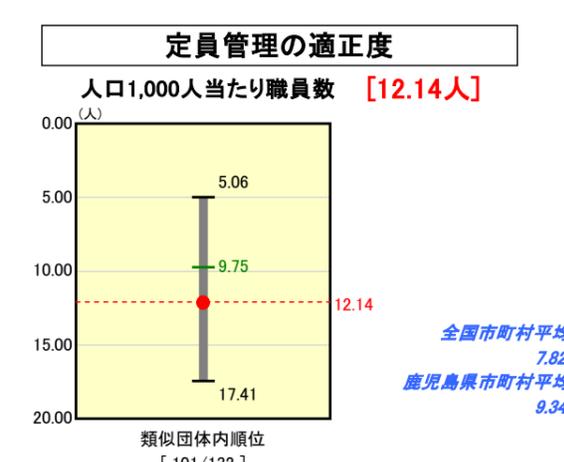
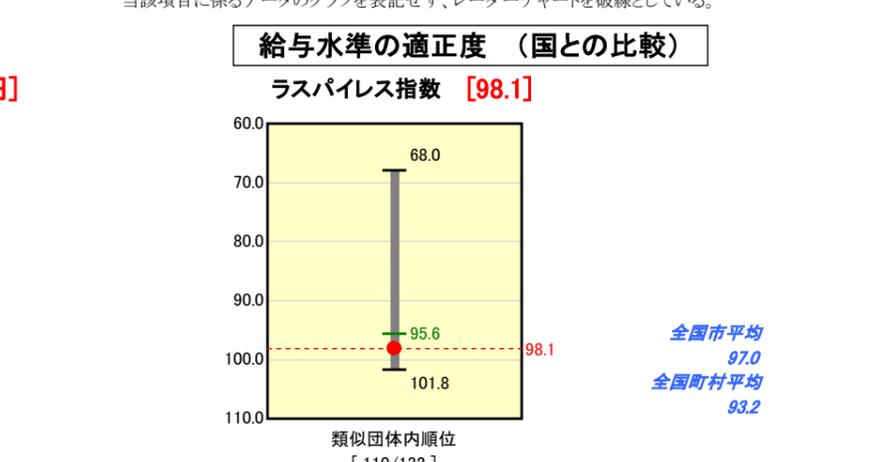
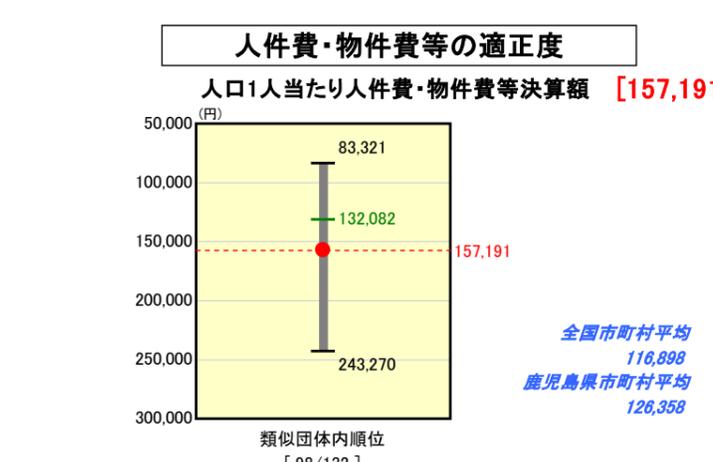
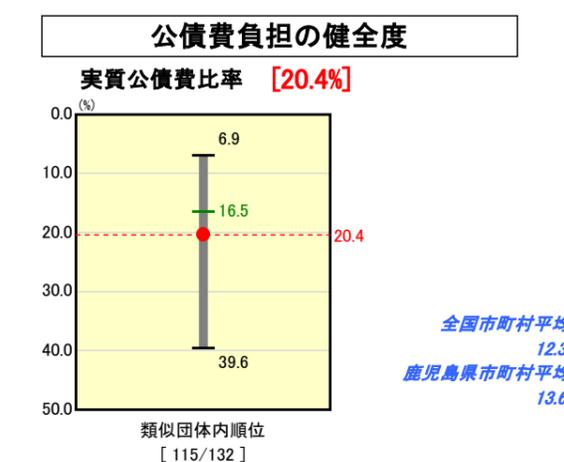
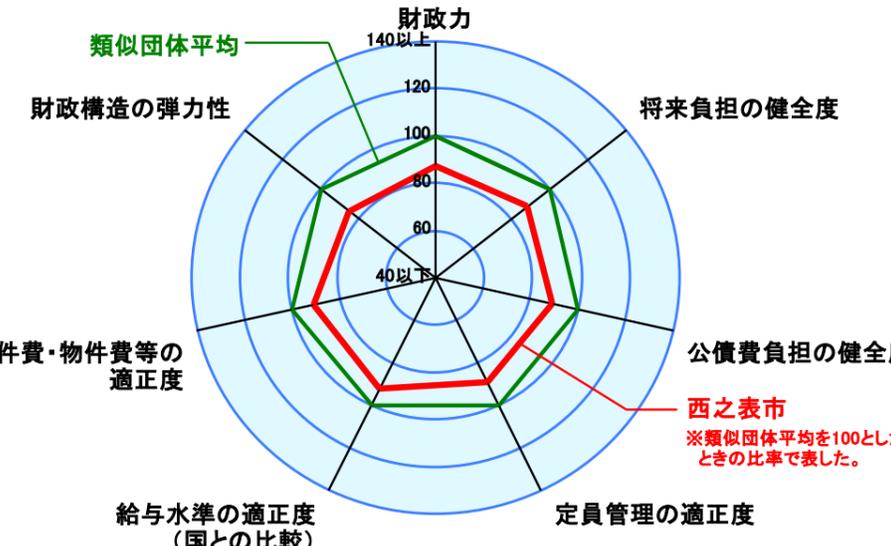
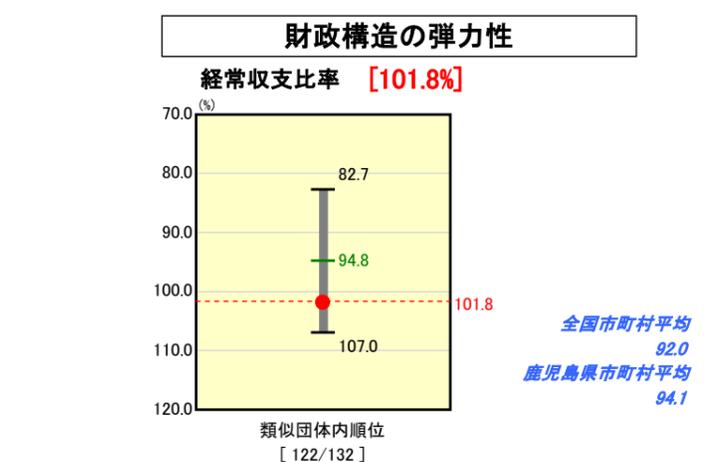
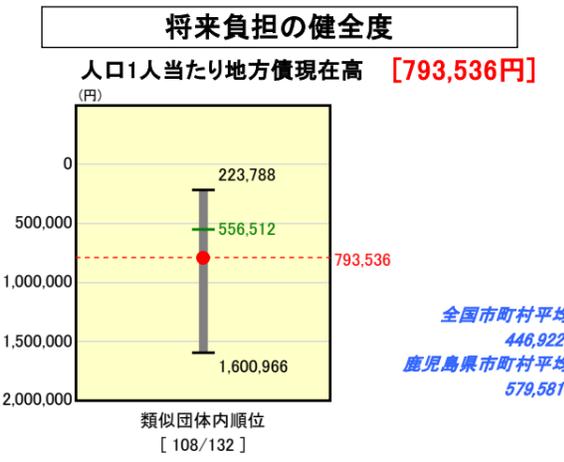
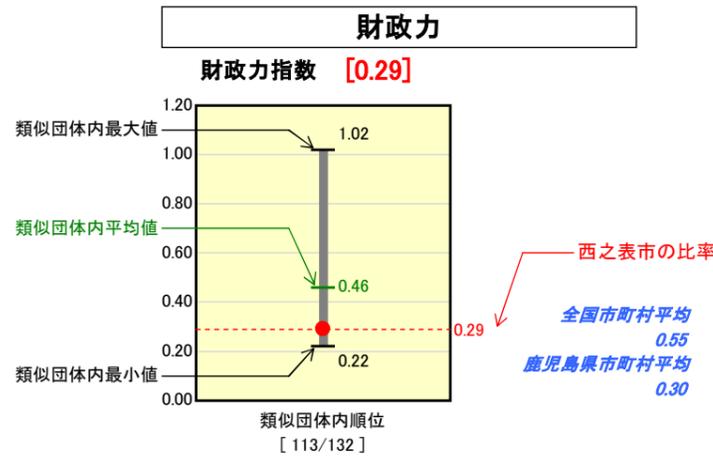


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 西之表市

人口	17,470人(H20.3.31現在)
面積	205.75 km ²
歳入総額	8,594,430千円
歳出総額	8,513,330千円
実質収支	81,100千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や大きな産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。税の徴収率(平成19年度市税徴収率87.5%)が若干上向きつつあるが非常に低いため、収納率向上対策を講じるとともに、退職者不補充や職員給料の平均6%カットによる人件費の削減や、特に公債費の縮減、普通建設事業(単独分)の抑制を行い、予算総額の抑制と自主財源の確保に努める。

経常収支比率
人件費に係るもの33.3%、公債費に係るもの31.9%と非常に高い水準となっている。公債費においては、繰上償還を1億2,100万円行なったため、前年度より2.3%増となっているが起債残高は、前年度より10億円程度減少している。人件費については、新行財政改革大綱や集中改革プラン(平成17年度～21年度、37名の減)による削減を進め、併せて人件費総額の10%程度の削減を図ることとし、歳入歳出両面から取組みを強化し、比率の低下を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。人件費については、定員管理計画に基づく退職者の不補充等による人件費の削減、物件費についても、事業内容の見直しを含め、あらゆる経費についても数値目標を定めて抑制に努めている。

人口一人当たり地方債現在高
公営住宅、市庁舎、若者定住、健康センター等の整備など大型公共投資により類似団体平均を大きく上回っているが、平成19年度においては、繰上償還を行い地方債の縮減を図っている。新規発行については、赤字地方債を除き2億円程度に抑制し、10年後には半減することを目標にしている。

実質公債費比率
過去の大型公共投資により、類似団体平均を3.9%上回る20.4%となっている。平成13年度をピークに地方債残高が平均6億円程度ずつ減少している。公債費については、平成19年度に繰上償還を行ったため一時上昇したが、公債費負担適正化計画を策定するなど普通建設事業の抑制に努めており、実施公債費比率も低下するものと見込まれる。

人口1,000人当たりの職員数
平成7年度を境に職員の適正配置に努め、平成8年度から12年間で74名の削減を実施した。今後も職員数の適正化を図るため、定員管理計画に基づく退職者の不補充や民間移管・指定管理者制度を推進し、平成17年度からの5年間で14%(37名)を削減する。

ラスパイルズ指数
類似団体平均を2.5上回っているが、平成14年度からの行財政改革大綱に基づき職員給与の3%カットを平成17年度まで実施し、平成18年度は休止したものの、平成19年度には、再度3%カットを実施した。平成20年度からは、平均6%カットを実施している。今後も各種手当等の点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。